

「国民の生活が第一」はすべての国民が「自立と共生」の理念のもとで、「いのち」を大切に、安心、安全で、安定した「暮らし」を送ることができ、社会を追求すべく結成されました。

三宅：「国民の生活が第一」の緊急課題は「原発ゼロ社会の実現」「消費税増税廃止」「地域主権」の二本柱です。それにTPP交渉参加反対も入っています。安全で公正な社会を実現することを目指しています。

谷：二本柱のキーワードは「いのち」「暮らし」「地域再生」です。いのちと暮らしを守るため、今のようなくさく消費増税することは家庭の家計を直



参議院議員
谷 亮子
X
三宅 雪子
衆議院議員

「国民の生活が第一」の目指す政策

谷：私が当選したのは2010年7月11日で、偶然にもちょうど2年経った日が新党「国民の生活が第一」結成の日でした。

「国民の生活が第一」はすべての国民が「自立と共生」の理念のもとで、「いのち」を大切に、安心、安全で、安定した「暮らし」を送ることができ、社会を追求すべく結成されました。

三宅：「国民の生活が第一」の緊急課題は「原発ゼロ社会の実現」「消費税増税廃止」「地域主権」の二本柱です。それにTPP交渉参加反対も入っています。安全で公正な社会を実現することを目指しています。

7月11日、新党「国民の生活が第一」が結党しました。新党が目指す将来とはいったいどんなものなのか…混沌とする政界に新しい風を送り込む二人の女性議員がそれぞれの想いを語り合いました。

私たちの原点
「国民の生活が第一」へ

谷：私は当選した時の公約を原点に、2年間走り続けてきました。しかし、今回の消費税増税法案の三党合意を見て、もはや政権交代をしたときの民主党ではなくってしまつたと実感しました。国民のみなさんの声を無視し、約束を破るような党にはいられないと、離党を決断せざるを得ませんでした。

三宅：離党の直接のきっかけは、消費税増税法案の三党合意です。もともとデフレ下の消費税増税は国民を苦しめるだけでなく、増収の見込みがないことから私は反対でした。自民党政権に失望して政権交代をしたはずなのに、民主党は自民党と手を取り合つて法案を通し、もともと掲げていた社会保障に関する理念さえも自民党の公約にそっくりなものに変わりました。理念と約束を平気で捨て去つた姿に、私はもうこの党で努力し続けるのは難しいと思いました。

たに・りよつこ
1975年福岡市生まれ。日本体育大学大学院博士課程前期、2児の母。小学校2年生で柔道を始める。1990年15歳(中学3年生)福岡国際女子柔道選手権大会に初出場で初優勝(以降2001年まで11連覇)。1991年全日本選抜柔道体重別選手権大会初優勝(以降2001年まで11連覇)。世界柔道選手権大会銅メダル。1992年オリンピック(バルセロナ)初出場(以降5大会連続出場、バルセロナ銀メダル、アトランタ銀メダル、シドニー金メダル、アテネ金メダル、北京銅メダル)。1993年世界柔道選手権大会金メダル、史上最年少優勝。2010年第22回参議院通常選挙比例区で初当選。



撃することであり、廃止を求めてまいります。

三宅：先日、基本政策の中間とりまとめが発表されましたが、党のホームページや私たち議員を通して、これらの政策に対するご意見を広く国民の皆様から頂戴し、積極的に反映していかうとしています。これは公党としては珍しい試みですので、どしどしご意見をお寄せください。

国会議員として取り組みたいこと

三宅：私は社会保障の副座長を務めました。まさに三党合意の中で民主党が削除した「支えあう社会」の理念、家族のきずなを大事にしながら皆で支えあう社会にこだわっていきます。

谷：私は子育て、スポーツ振興に力を入れていきます。エネルギーあふれる女性が地域にはたくさんいらっしゃいますが、女性の雇用不足や保育施設不足からくる待機児童の問題などで、働ける環境が整っていません。また、現役で働く女性が安心して子どもを生み、仕事に復帰できる仕組みを整備しなければなりません。

スポーツに関しては、2011年に「障害者支援」や「地域スポーツの基盤整備」などを盛り込んだ「スポーツ基本法」が成立し、地域でスポーツに関わっているボランティアの方々や団体を支援することができるようになりました。よつやく一歩前進し、喜ばしい思いがします。

三宅：私は社会保障の政策理念に「誰もが公平なチャンスを与えられる社会」という文言を入れたと思います。これはスポーツにも当てはまることです。金銭的理由や障害によってスポーツする権利やチャンスが奪われることはあってはならない、誰もがチャンスを与えられるようなスポーツ環境の公平性を保障したいと思っています。

谷：スポーツについての課題はまだまだまだたくさんあります。いわゆる縦割り行政の問題もその一つです。「スポーツ基本法」の理念には「諸施策相互の有機的連携」とありますが、具体的にどうしていくのか決まっています。施策は各省庁に分散し、省庁ごとに法や助成金制度があります。例えば、オリンピックは文部科学省、パラリンピックは厚生労働省の管轄です。ロンドンオリンピックで使われたマルチサポートハウスは文科省の予算で組まれたもののため、パラリンピックの選手は使えません。選手の能力発揮のためにも、省庁の枠を超えた連携を望みます。

三宅：このような例はスポーツ以外の分野でも見られます。国民一人ひとりが能力を発揮する社会にしていかなければなりません。一つ一つ解決するには時間がかかりますが、国民の立場に立った政策をどんどん提案し、それを実現していく政治家を目指していきたいと思っています。女性パワーでぜひとも頑張っていきたいと思います!!